

北陸新幹線敦賀開業の早期実現と地方負担軽減を求める意見書

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展が期待できるものである。

また、災害時における多重系の輸送体系の確立は、災害に強い強靱な国土づくりに欠かせないものである。

このような観点から、東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要不可欠な国家プロジェクトである北陸新幹線に求められる役割がこれまで以上に大きくなっていると考えられる。

しかし、今回、国土交通省において、設けられた北陸新幹線の工程・事業費管理に関する検証委員会において、開業時期については、1年延伸、事業費については、約2,658億円の増嵩との結果が示された。

本市では、2023年春の敦賀開業へ向けて、行政と議会そして市民が一丸となってまちづくりに取り組んできており、開業時期の遅れが、まちづくり等に対する取り組みに、大きな影響が出るのではないかと懸念している。

さらには、わずか2年前にも2,260億円の事業費が増加されたばかりであり、またも事業費が増加するということに対しては、これ以上沿線自治体への負担とならない対応も必要であると考えている。

今後引き続き、原因究明と再発防止の検証が行われるとの事だが、合わせて開業延期に伴うまちづくりへ影響等についても十分配慮した上で工事が進められるよう、下記のことについて強く求める。

記

- 1 これ以上の工期の遅れが生じないように、工程について再度しっかり検証するとともに、工事中や完成後において事故が起きないように、安全かつ慎重に工事を進めること。
- 2 鉄道運輸機構の工事箇所だけでなく、福井県が整備するアクセス道路や、敦賀市が整備する駅前広場などの都市施設も開業時に必要な施設なので、関係機関としっかり調整を行った上で、開業に向けて整備を進め

ること。

- 3 沿線自治体は、すでに新幹線建設にあたり非常に多くの負担をしており、今後事業費や並行在来線等の費用負担増については、国の支援策を検討し、これ以上地元負担とならないよう対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 1 2 月 2 1 日

敦 賀 市 議 会